

# 『アメリカの星』がよくわかる7つの質問

JPモルガン・アメリカ成長株ファンド

(為替ヘッジなし、年1回決算型) / (為替ヘッジあり、年1回決算型)

愛称:アメリカの星

当レポートでは、『アメリカの星』についてよくご質問いただくベンチマークのほか、運用チームの今後の市場見通しや着目する投資テーマ、銘柄例についてQA形式でお伝えいたします。

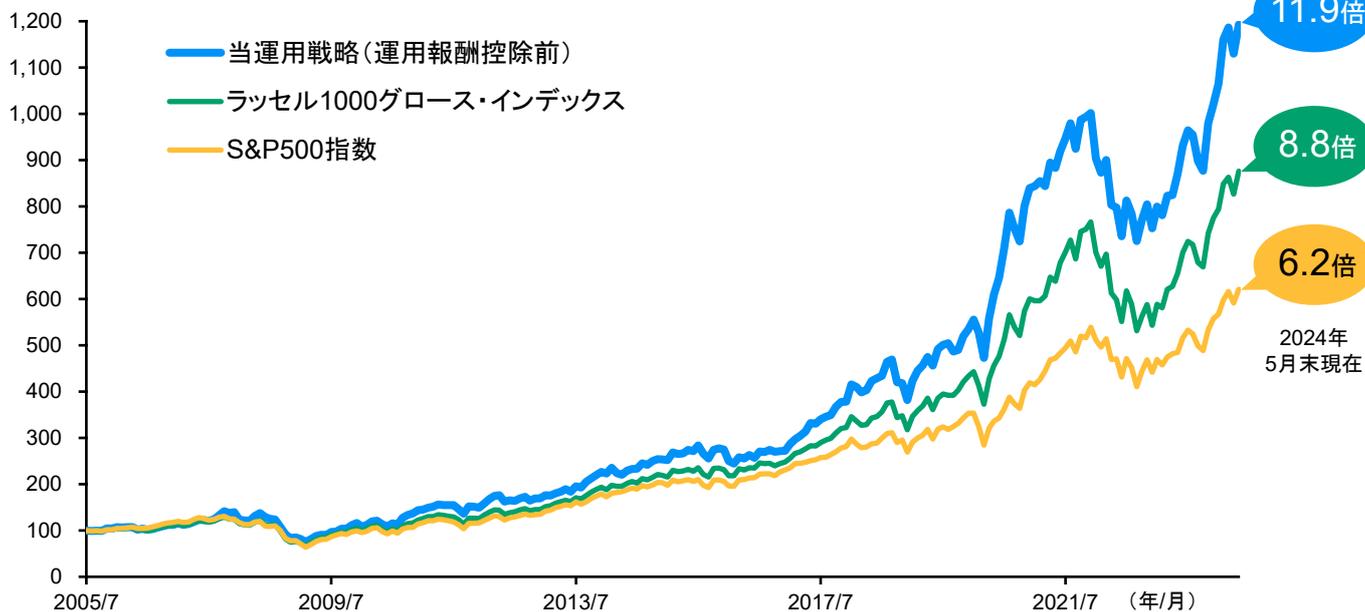
**Q1** 『アメリカの星』にベンチマークはありますか？

**A1** 『アメリカの星』にはベンチマークはありませんが、『アメリカの星』の投資先ファンド(米国株式ファンド)のベンチマークは、ラッセル1000グロス・インデックス\* です。

- ラッセル1000グロス・インデックスは、米国株式の代表的なインデックスのひとつであるS&P500指数を長期で上回るパフォーマンスとなっています。
- 当運用戦略は、そのラッセル1000グロス・インデックスを上回る良好な運用実績となっています。

## 【ご参考】当運用戦略とラッセル1000グロス・インデックス、S&P500指数のパフォーマンス推移

期間: 2005年7月末~2024年5月末(2005年7月末を100として指数化)、米ドルベース、各インデックスは配当込み



当ファンドの運用チームの長期の運用実績を示すために、運用戦略(コンポジット、同じ運用戦略を採用するファンド等のデータを集計したものであり、投資家が直接投資できるものではありません)のパフォーマンスを掲載しています。運用戦略(コンポジット)のパフォーマンスは、当ファンドのパフォーマンスではありません。

\* 「為替ヘッジなし」「為替ヘッジあり」の投資先ファンドのベンチマークはそれぞれラッセル1000グロス・インデックス(税引き後配当込み 円ベース)、同(税引き後配当込み 円ベース)です。

出所: ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント S&P500指数およびラッセル1000グロス・インデックスは市場動向をご理解いただくために示したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

本資料では「JPモルガン・アメリカ成長株ファンド(為替ヘッジなし、年1回決算型) / (為替ヘッジあり、年1回決算型)」を総称して、「JPモルガン・アメリカ成長株ファンド」もしくは「当ファンド」といいます。当ファンドは、為替ヘッジの有無に応じてそれぞれ「為替ヘッジなし」、「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし、年1回決算型」、「為替ヘッジあり、年1回決算型」の呼称を使う場合があります。また、当ファンドの投資先ファンドであるJPモルガン・ファンズーUSグロス・ファンドの運用戦略(米国大型グロス株式戦略)を「当運用戦略」といいます。

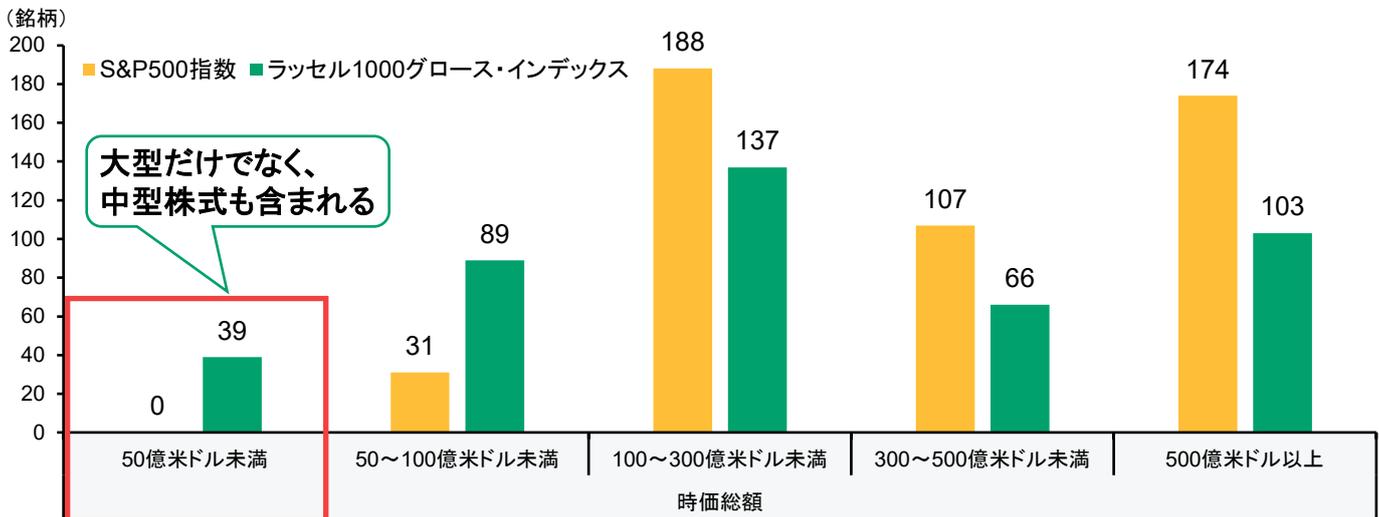
## 『アメリカの星』がよくわかる7つの質問

**Q2** S&P500指数とラッセル1000グロース・インデックスとの違いは？

**A2** 主な違いは以下のとおりです。

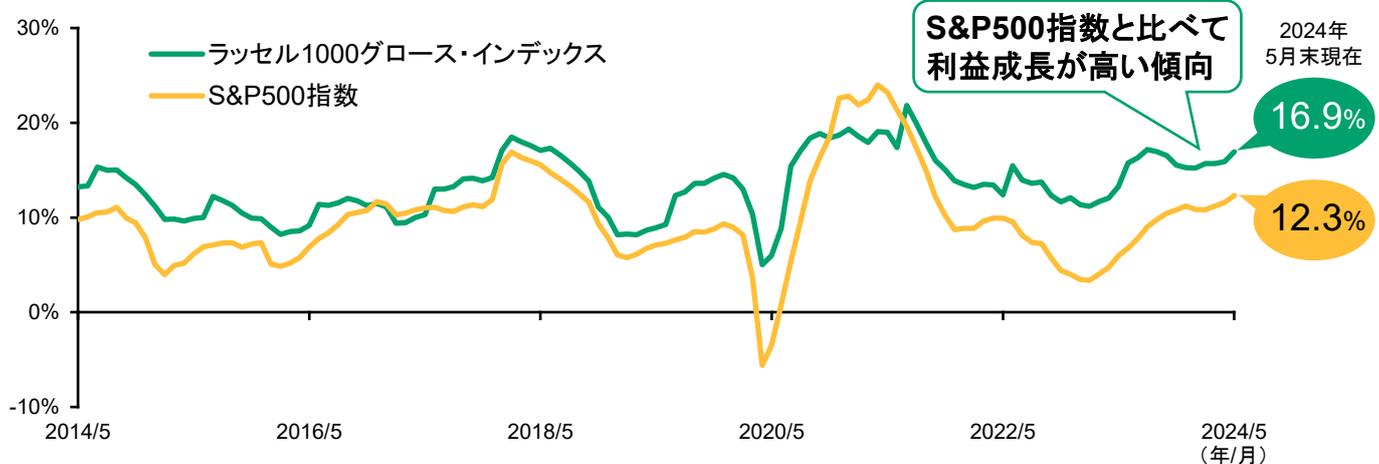
名称	概要
S&P500指数	米国の主要産業を代表する500社により構成される米国大型株式市場の動向を示すインデックスです。
ラッセル1000 グロース・インデックス	米国株式市場のほとんどをカバーするラッセル3000インデックスのうち、ラッセル1000インデックスは、時価総額上位1,000銘柄の大型から中型株式で構成されます。ラッセル1000グロース・インデックスは、ラッセル1000インデックスから利益成長見通しや売上高増加実績などで抽出した銘柄で構成されるインデックスです。構成銘柄数:434(2024年5月末現在)

**S&P500指数とラッセル1000グロース・インデックスの時価総額別構成(銘柄数ベース)** 2024年5月末現在



**S&P500指数とラッセル1000グロース・インデックスの予想1株当たり利益(EPS)成長率の推移**

予想1株当たりEPSは12ヵ月先、アナリスト予想集計値、期間:2014年5月末~2024年5月末



ブルームバーグ、リフィニティブ、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、FTSE Russell、各種資料・報道等よりJ.P.モルガン・アセット・マネジメント作成

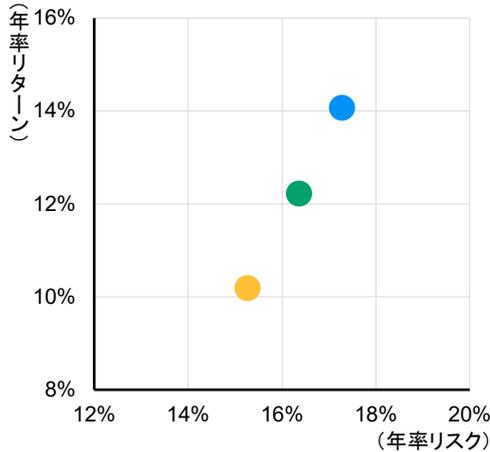
## 『アメリカの星』がよくわかる7つの質問

## Q3 S&amp;P500指数とラッセル1000グロース・インデックスとの値動きの特徴の違いは？

A3 ラッセル1000グロース・インデックスをS&P500指数と比べると、中長期的に高い成長力などから高いリターンが期待される一方で、成長株式かつ中型株式が含まれることから、変動性が高くなる傾向があります。

## 【ご参考】当運用戦略とS&amp;P500指数、ラッセル1000グロース・インデックスのリターンとリスク

期間：2005年7月末～2024年5月末、米ドルベース、当運用戦略は運用報酬控除前、各インデックスは配当込み



	年率リターン ①	年率リスク ②	①/②
● S&P500指数	10.2%	15.3%	0.67
● ラッセル1000グロース・インデックス	12.2%	16.4%	0.75
● 当運用戦略	14.1%	17.3%	0.81

当運用戦略は、相対的に  
リスク対比で高いリターンを獲得

当ファンドの運用チームの長期の運用実績を示すために、運用戦略(コンポジット、同じ運用戦略を採用するファンド等のデータを集計したものであり、投資家が直接投資できるものではありません)のパフォーマンスを掲載しています。運用戦略(コンポジット)のパフォーマンスは、当ファンドのパフォーマンスではありません。

## コラム こんなに違う、新たな銘柄が株価指数に追加されるタイミング

- 株価指数の構築・見直し方法は指数毎に異なっています。米国株式の代表的な指数であるS&P500指数とラッセル1000インデックスにおいても大きな違いがあります。
- 例えば、アップルはラッセル1000インデックスに追加されてから、S&P500指数に追加されるまでに約1.7年の時間差があり、その間にアップルの株価は約30%上昇しました。同様にマイクロソフトでは、各インデックスへの追加タイミングに約8.3年もの時間差があり、その間のマイクロソフトの株価はなんと約3,279%もの上昇となりました。

## 株価指数の構築・見直し方法の違いの例

	S&P500指数	ラッセル1000インデックス
新規銘柄の追加	S&P指数委員会の承認により追加	インデックスの組入基準のクリアで追加
IPO(新規公開株式)銘柄の追加	定期的な追加プロセスなし (12ヵ月間の取引実績が必要)	四半期毎の追加プロセスあり

## 株価指数への新たな銘柄の追加時期の違いの例

銘柄名	新規上場年月	ラッセル1000インデックスへの追加(①)	S&P500指数への追加(②)	追加タイミングの時間差(②-①)	①から②の期間の当銘柄のリターン
アップル	1980/12	1981/3	1982/11	1.7年	30%
マイクロソフト	1986/3	1986/3	1994/6	8.3年	3,279%
スターバックス	1992/6	1993/6	2000/6	7.0年	523%
アマゾン・ドット・コム	1997/5	1998/7	2005/11	7.3年	162%
ネットフリックス	2002/5	2009/6	2010/12	1.5年	325%

出所：ブルームバーグ、リフィニティブ、FTSE Russell、J.P.モルガン・アセット・マネジメント S&P500指数およびラッセル1000グロース・インデックス、ラッセル1000インデックスは市場動向や株式指数の構築・見直し方法などをご理解いただくために示したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。すべての米国株式銘柄が上記株価指数に追加されるものでなく、追加時期や株価の動向が上記のようになることを示唆・保証するものではありません。個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。株価のリターンは月末データを使用して算出(米ドルベース)。

## 『アメリカの星』がよくわかる7つの質問

**Q4** 今後の米国株式市場の見通しと着目している投資テーマを教えてください。

**A4** 米国企業は今後も利益成長が見込まれており、米国株式市場は中長期的に上昇傾向となることが期待されます。また、インフレ鎮静化の状況等を睨みつつ、2024年後半から2025年にかけて、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げが見込まれており、米国株式市場にとって好材料になると考えています。

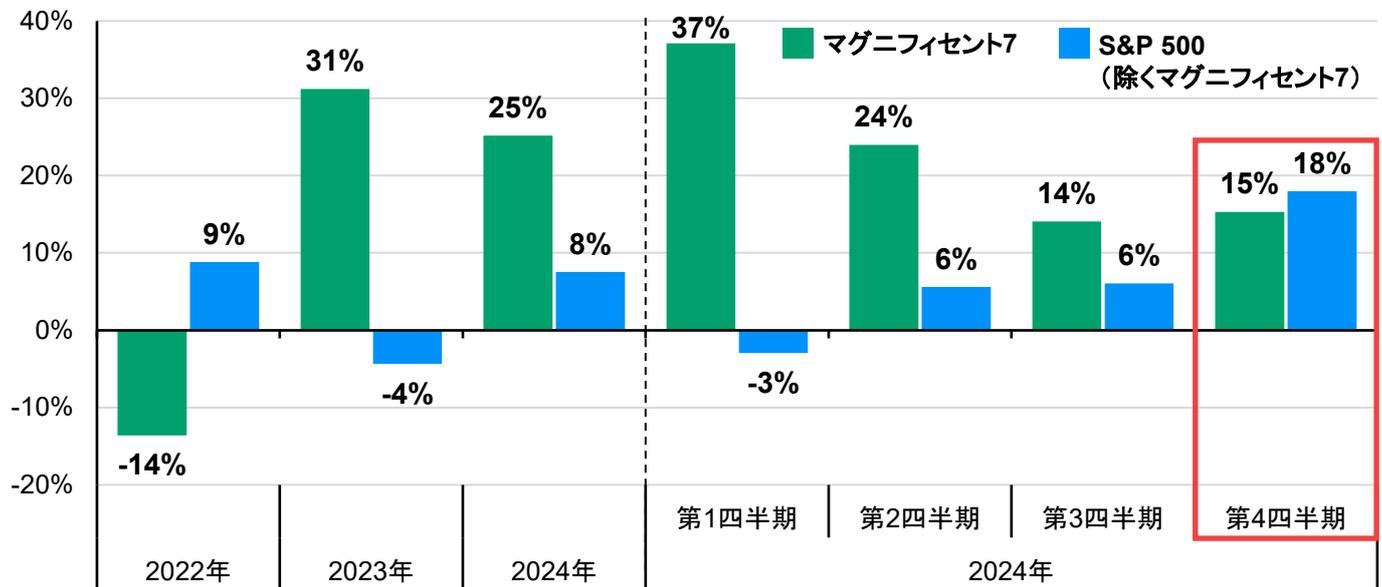
2023年以降の米国株式市場は、マグニフィセント7\*と呼ばれる超大型成長株式が上昇をけん引してきましたが、状況は変わりつつあります。マグニフィセント7の中でも、今後の業績に大きな影響を及ぼすことが予想されるAI（人工知能）関連の投資の規模やスピードによって銘柄間の差が広がりつつあります。

S&P500指数の構成銘柄のうち、マグニフィセント7以外の企業については、2024年第4四半期には1株当たり利益（EPS）がマグニフィセント7を上回る伸び（前年比）となることが予想されており、魅力的な投資機会があると考えています。

運用チームでは、以下の投資テーマなどに関連した成長企業に着目しています。

- 幅広い分野で活用が進む **AI**
- AI活用により急速な拡大が見込まれる **電力需要**
- 長引くインフレ下で選別が進むことが予想される **個人消費**
- 医療技術の高度化によりこれまで実現が難しかった領域における **新薬開発**

1株当たり利益（EPS）の伸び（前年比） 2024年はアナリスト予想集計値



**電力需要** **個人消費** **新薬開発** に関して、運用チームが着目する理由と銘柄例は次ページ以降をご覧ください

\* アップル、アマゾン・ドット・コム、アルファベット、マイクロソフト、メタ・プラットフォームズ、エヌビディア、テスラの7社を示す。

出所: Guide to the Markets Japan | 2Q 2024 (J.P.モルガン・アセット・マネジメント) 上記は個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。

## 『アメリカの星』がよくわかる7つの質問

**Q5** 運用チームが **電力需要** に着目する理由と投資銘柄例を教えてください。

**A5** 膨大なデータ量を使用して学習、処理するAIの活用が幅広い分野で急速に進むことによって、データの計算や保存を行うデータセンターを新設・拡充する企業が増加するとみられています。

それに伴い、2026年の世界のデータセンターの電力需要は、2022年対比で約1.9倍の670テラワット時となるなど、電力需要の大幅な拡大が予想されています。

銘柄例では、電力効率の改善に貢献する製品を提供する「イートン」をご紹介します。

## 世界のAI市場規模とデータセンターの電力需要の推移



## イートン

業種: 資本財・サービス

時価総額: 1,331億米ドル

工業、自動車、建設、商業、航空宇宙の各市場を対象とした、工業機器の生産に従事。主力製品は油圧機器、流体連結機器、配電制御装置、トラックのドライブトレイン装置、エンジン部品、その他各種制御機器。世界各地で事業を展開する工業機器メーカー。

## 運用チームの着目ポイント

成長性の高い分野

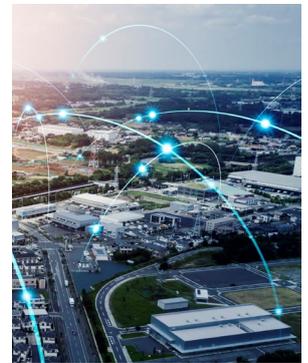
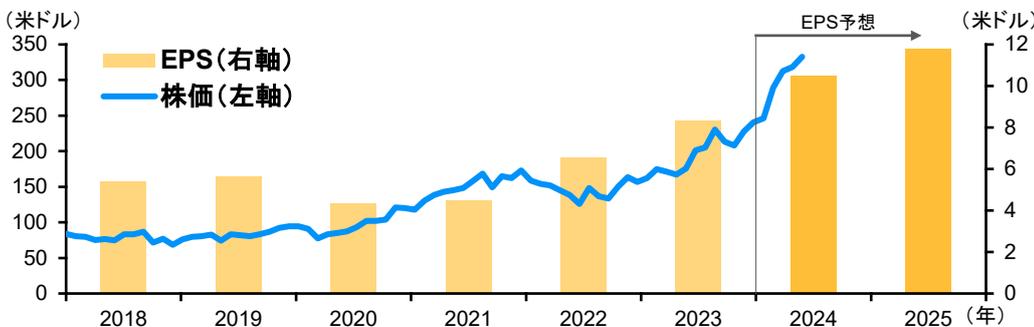
AI活用の進展に伴い、世界の電力需要の拡大が見込まれます。また、電力使用の効率性の改善が求められる環境下、同社の主要事業である電力管理は急速な拡大が見込まれる市場だと見ています。

競争優位性

同社の製品は、電力会社の発電、送電、配電に活用されており、データセンター、再生可能エネルギー、バッテリー工場や半導体工場などの巨大プロジェクトまで多くの分野で電力効率の改善に貢献しています。また、米国の製造業の海外生産拠点の自国回帰の動きの恩恵を受けると考えています。

## 同社の株価と1株当たり利益 (EPS) の推移

株価の期間: 2018年1月末~2024年5月末(月次)、EPSの期間: 2018年~2025年(年次)



出所: ブルームバーグ、Next Move Strategic Consulting、IEA、Statista、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 世界のAI市場規模: (期間)2022年~2026年、2023年以降はNext Move Strategic Consultingの予想 データセンターの電力需要: (期間)2022年および2026年、2026年はStatistaの予想 時価総額は2024年5月末現在 EPSの予想はブルームバーグ集計のコンセンサス予想です。業種についてはGICS分類に基づき分類していますが、当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれる場合があります。上記銘柄は当社が独自の判断で抽出したものです。上記は個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。投資銘柄の中には、同期間の株価騰落率がマイナスになったものがあります。写真はイメージです。

## 『アメリカの星』がよくわかる7つの質問

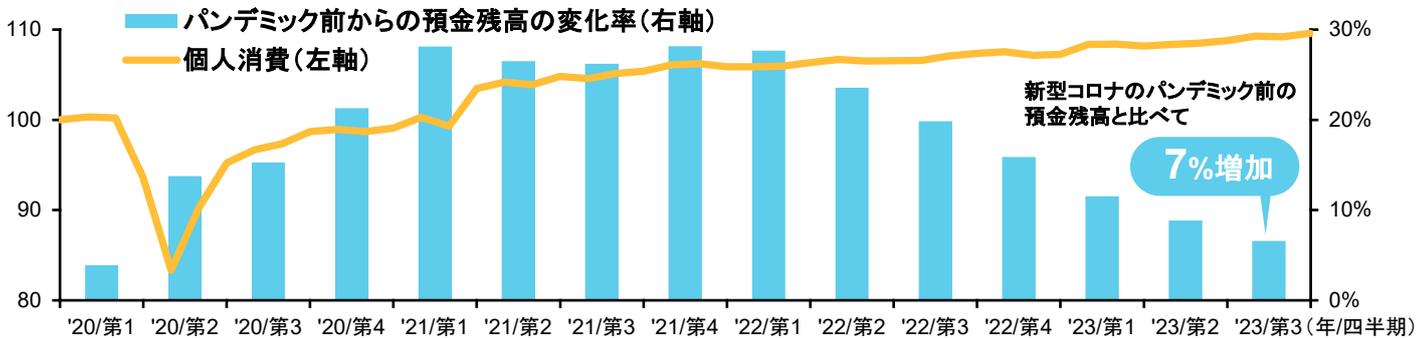
**Q6** 運用チームが **個人消費** に着目する理由と投資銘柄例を教えてください。

**A6** 新型コロナのパンデミック(世界的な大流行)後に積み上がった個人の預金残高は、徐々に取り崩されているものの、パンデミック前と比較して7%増加した水準にあり、消費余力は一定程度残っていると考えています。今後はメリハリの効いた選別消費が進むと考えており、恩恵を受ける企業にも差が出始めると見えています。

銘柄例では、幅広い世代で需要が高まるエナジードリンクのなかでも、健康志向の高い層のニーズを捉える「セルシウス・ホールディングス」をご紹介します。

### 新型コロナのパンデミック前(2019年第4四半期)からの預金残高の変化率と個人消費の推移

預金残高の変化率は当座預金と普通預金口座の残高(インフレ調整後)、期間:2020年第1四半期~2023年第3四半期、個人消費は2019年12月=100として指数化、期間:2019年12月~2023年9月(月次)



## セルシウス・ホールディングス

業種:生活必需品

時価総額:186億米ドル

子会社を通じて、体内に熱を発生させることでカロリーを燃焼する飲料を提供する。食料品店、ドラッグストア、コンビニエンスストア、スポーツクラブ、栄養製品店など各種ルートを通して、製品を販売する。米国で事業を展開。

### 運用チームの着目ポイント

成長性の高い分野

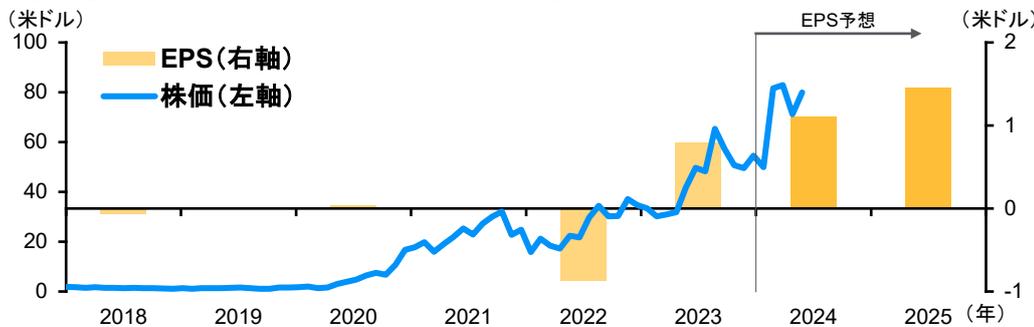
エナジードリンク市場はZ世代から中高年層まで幅広い世代での需要が高まっています。また近年では消費者の健康意識の高まりや、運動時の栄養補給など様々なアクティブな場面で選ばれており、今後は新興国などでも需要の拡大が見込まれると見えています。

競争優位性

エナジードリンクの中でも、同社の製品は無糖で防腐剤や保存料を使用せず、健康を重視することで他社とは一線を画しています。今後は、米国以外の国・地域への事業展開を予定しており、さらなる成長が期待されると考えています。

### 同社の株価と1株当たり利益(EPS)の推移

株価の期間:2018年1月末~2024年5月末(月次)、EPSの期間:2018年~2025年(年次)



出所:ブルームバーグ、FactSet、Guide to the Markets Japan | 2Q 2024 (J.P.モルガン・アセット・マネジメント)、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 時価総額は2024年5月末現在 EPSの予想はブルームバーグ集計のコンセンサス予想です。業種についてはGICS分類に基づき分類していますが、当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれる場合があります。上記銘柄は当社が独自の判断で抽出したものです。上記は個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。投資銘柄の中には、同期間の株価騰落率がマイナスになったものがあります。写真はイメージです。

## 『アメリカの星』がよくわかる7つの質問

**Q7** 運用チームが **新薬開発** に着目する理由と投資銘柄例を教えてください。

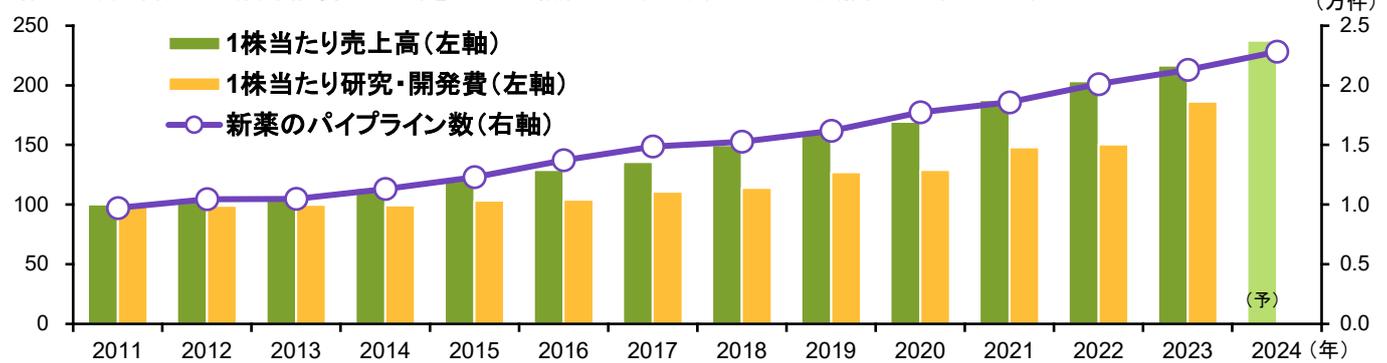
**A7** 長い期間と巨額の研究・開発費を要する新薬開発の成功確率は高くないものの、**新薬の承認が医療関連企業の売上高・収益に及ぼす影響は大きく、医療関連企業は最先端の技術を駆使して新薬の研究・開発を競っています。**

これまで治療が困難とされていた疾患に対する新薬の開発が期待されます。

銘柄例では、現代の深刻な健康問題の一つである肥満に対する新薬を開発するなど豊富な新薬パイプラインを持つ「イーライリリー」をご紹介します。

## 医療関連企業の1株当たり売上高および研究・開発費と新薬のパイプライン数の推移

1株当たり売上高および研究・開発費は2011年を100として指数化、いずれも米ドルベース、期間：2000年～2024年



## イーライリリー

業種：ヘルスケア

時価総額：7,797億米ドル

人間と動物を対象とする医薬品の発見・開発・製造・販売を手掛ける製薬会社。世界各地で事業を展開。主な製品は、神経・内分泌系疾患治療薬、抗感染薬、心臓血管作用薬、腫瘍治療薬、動物用ヘルスケア製品など。

## 運用チームの着目ポイント

成長性の高い分野

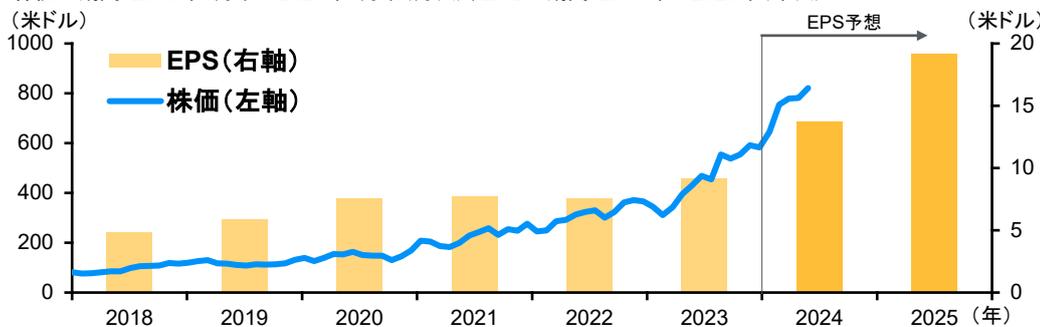
肥満症やアルツハイマー型認知症などこれまで治療が困難であった症状に対する新薬の開発が進んでいます。特に肥満症は、米国で成人の約3分の2、世界では20億人超の成人が肥満または過体重(太りすぎ)に該当するなど世界中で深刻な健康問題となっており、新薬の需要拡大が見込まれます。

競争優位性

長期の体重管理向け肥満症薬のゼップバウンド(注射剤)は、睡眠呼吸障害など他症状への効果も期待され、更なる需要拡大が見込まれます。肥満症の経口薬の開発を進めるなど新薬パイプラインも豊富で、世界各地に有する最先端の拠点での開発・製造により、中長期で安定的な成長が期待されます。

## 同社の株価と1株当たり利益(EPS)の推移

株価の期間：2018年1月末～2024年5月末(月次)、EPSの期間：2018年～2025年(年次)



出所：ブルームバーグ、Citeline、Statista、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 1株当たり売上高および研究・開発費は各年12月末時点(2024年の1株当たり売上高はブルームバーグ集計のコンセンサス予想)、新薬のパイプライン数は各年1月時点のデータ。時価総額は2024年5月末現在 EPSの予想はブルームバーグ集計のコンセンサス予想です。業種についてはGICS分類に基づき分類していますが、当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれる場合があります。上記銘柄は当社が独自の判断で抽出したものです。上記は個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。投資銘柄の中には、同期間の株価騰落率がマイナスになったものがあります。写真はイメージです。

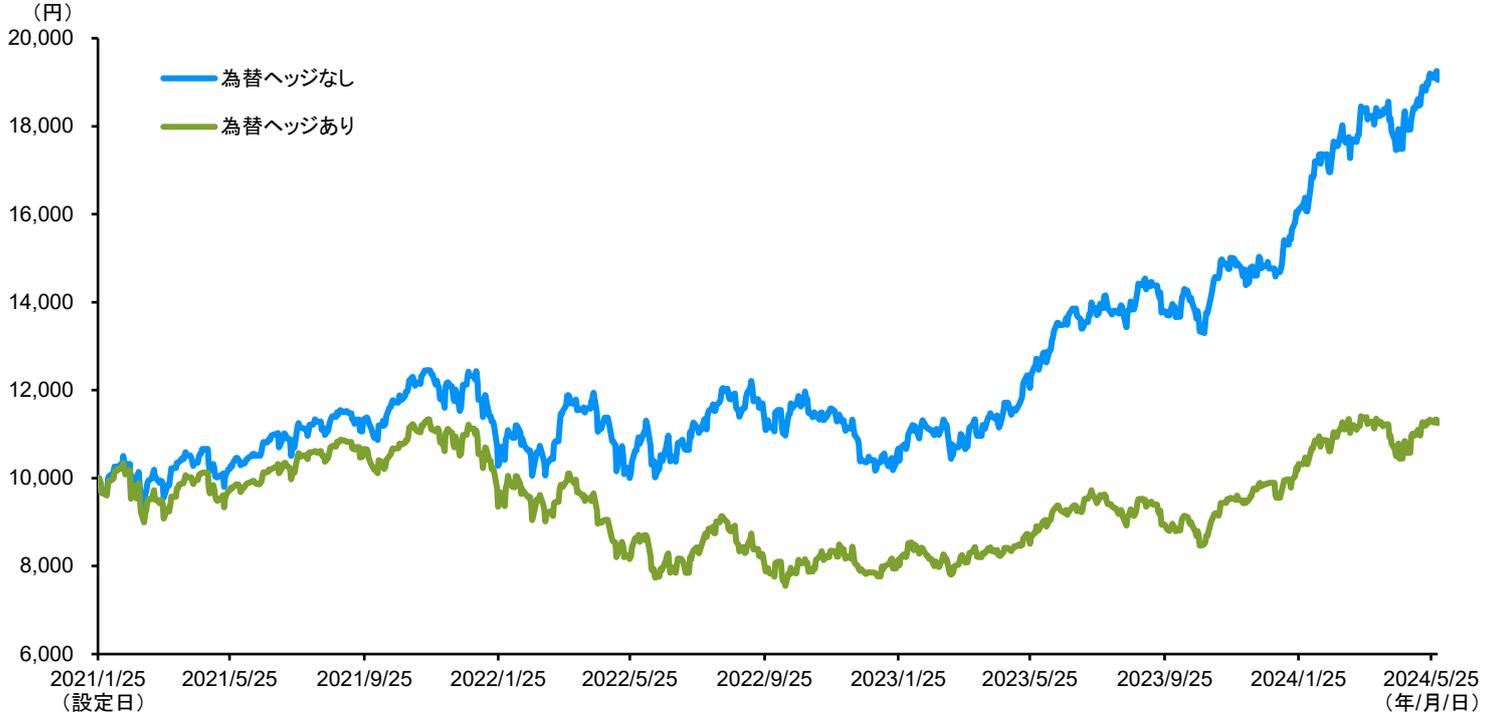
## 『アメリカの星』がよくわかる7つの質問

## 当ファンドの設定来の運用実績

## JPモルガン・アメリカ成長株ファンド

(為替ヘッジなし、年1回決算型) / (為替ヘッジあり、年1回決算型)

## 分配金再投資基準価額の推移



## 基準価額

為替ヘッジ	なし	あり
2024年5月末現在	19,056円	11,249円

## 分配金(1万口当たり、税引前)

為替ヘッジ	なし	あり
第1期(2022年1月)	0円	0円
第2期(2023年1月)	0円	0円
第3期(2024年1月)	0円	0円

設定来累計	0円	0円
-------	----	----

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント 期間: 2021年1月25日(当ファンドの設定日)~2024年5月末 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

# JPモルガン・アメリカ成長株ファンド

(為替ヘッジなし、年1回決算型) / (為替ヘッジあり、年1回決算型)

## ファンドの特色

### 1 主として米国の株式に投資します。

- 主として米国の企業の株式に投資し、資産の中長期的な成長を目指します。
- カナダの株式にも投資する場合があります。
- 米国の株式に投資する投資先ファンド「米国株式ファンド」の組入比率を高位に保つとともに、円建ての公社債に投資するマネープール・ファンドにも必ず投資します(本ページ下部の枠内注記ご参照)。

### 2 J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。

### 3 為替ヘッジの有無が異なる、2つのファンドから選ぶことができます。

### 4 年1回の決算時(1月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

ただし、必ず分配を行うものではありません。

### 5 「為替ヘッジなし」は為替ヘッジを行いません。

「為替ヘッジあり」は米ドル建ての資産について為替ヘッジを行います。

- 米国株式ファンドを通じて、主として米ドル建ての株式に投資します。

・ 資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。

本資料では「JPモルガン・アメリカ成長株ファンド(為替ヘッジなし、年1回決算型) / (為替ヘッジあり、年1回決算型)」を総称して、「JPモルガン・アメリカ成長株ファンド」もしくは「当ファンド」といいます。当ファンドは、為替ヘッジの有無に応じてそれぞれ「為替ヘッジなし」、「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし、年1回決算型」、「為替ヘッジあり、年1回決算型」の呼称を使う場合があります。

当ファンドでは、ベビーファンドの資金をマザーファンドに投資し、さらにマザーファンドはその資金を2つの投資先ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ方式で、投資先ファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行います。投資先ファンドである「JPモルガン・ファンズ-USグロース・ファンド」の各シェアクラスを結合したファンド全体または、その「1クラス(円建て)」、「1クラス(円建て、円ヘッジ)」を「米国株式ファンド」といい、投資先ファンドである「GIMジャパン・マネープール・ファンドF(適格機関投資家専用)」を「マネープール・ファンド」といいます。「当ファンドの投資先ファンド」とは「米国株式ファンド」を指します。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求



株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

# JPモルガン・アメリカ成長株ファンド

(為替ヘッジなし、年1回決算型) / (為替ヘッジあり、年1回決算型)

## 投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。  
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

## 基準価額の変動要因

ファンドは、投資先ファンドを通じて主に米国の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
為替変動リスク	「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。

## その他の留意点

- クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

お申込・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求



株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## JPモルガン・アメリカ成長株ファンド

(為替ヘッジなし、年1回決算型) / (為替ヘッジあり、年1回決算型)

## お申込みメモ(三井住友銀行でお申込みの場合)

購入単位	1万円以上1円単位※投信自動積立の場合は1万円以上1千円単位、スイッチングの場合は1円以上1円単位
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して7営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則、午後3時までには販売会社が受付を完了したものを当日のお申込み分とします。
信託期間	2021年1月25日から2044年1月25日(休業日の場合は翌営業日)までです。
決算日	毎年1月25日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。 ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。「公募株式投資信託」は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。このファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。また、配当控除および益金不算入制度は適用されません。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 上記は2024年2月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。

## ファンドの費用(三井住友銀行でお申込みの場合)

## 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入金額(ご購入価額(1口当たり)×ご購入口数)に乗じて得た額				
	購入代金	1億円未満	1億円以上 5億円未満	5億円以上 10億円未満	10億円以上
	手数料率	3.30% (税抜3.00%)	1.65% (税抜1.50%)	0.825% (税抜0.75%)	0.55% (税抜0.50%)
	※スイッチング手数料はかかりません。※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※別に定める場合はこの限りではありません。				
信託財産留保額	かかりません。				

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	ファンドの純資産総額に対して年率1.023%(税抜0.93%)がかかり、日々の基準価額に反映されます。
	投資先 ファンド	投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。 米国株式ファンド: 年率0.60% (注)消費税等はかかりません。 マネーボール・ファンド: 年率0.1045%(税抜0.095%)
	実質的な負担 (概算)	純資産総額に対して年率1.62%程度(税抜1.53%程度)がかかります。 米国株式ファンドに純資産総額の99.9%を投資した場合のものです。 投資先ファンドの組入比率により、実際の負担と異なる場合があります。
その他の費用・ 手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用*」「ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用*」「その他ファンドの運用上必要な費用*」「米国株式ファンドの事務管理費用(同ファンドの純資産総額に対して上限年率0.16%)」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率0.022%(税抜0.02%)、上限年額330万円(税抜300万円))」「目論見書、運用報告書等の開示資料にかかる事務費用、ファンドの計理事務にかかる費用、ファンドの受益権の管理にかかる事務費用等(純資産総額に対して上限年率0.088%(税抜0.08%))」 *運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。	

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

## ファンドの関係法人

委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(ファンドの運用の指図) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、 一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社りそな銀行(ファンドの財産の保管および管理)
販売会社	株式会社三井住友銀行(ファンドの購入・換金の取扱い等、投資信託説明書(交付目論見書)の入手先) 登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

お申込・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求



株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## 投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクやその他のリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
  - 分配金は、決算期中に発生した収益(経費\*1控除後の配当等収益\*2および有価証券の売買益\*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
  - 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- \*1運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。\*2有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。\*3評価益を含みます。

## 本資料で使用している指数について

- S&Pの各指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC が発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC に帰属しております。
- ロンドン証券取引所グループplc及びそのグループ各社(併せて「LSEグループ」という)。(LSEグループ。FTSE Russellは、LSEグループが所有する一部の子会社の商号です。「FTSE Russell®」は、関連するLSEグループ各社の商標であり、ライセンスに基づきその他のLSEグループ各社によって使用されます。FTSE Russellのインデックスまたはデータのすべての権利は、当該インデックスまたはデータを保有しているLSEグループ各社に帰属します。LSEグループまたはライセンサーはいずれもインデックスまたはデータの誤りあるいは省略に対して責任を負いません。いかなる当事者も、この連絡に含まれるインデックスまたはデータに依存することはできません。LSEグループからのデータの追加配布は、関連するLSEグループ各社の明確な書面による同意なしに許可されることはありません。LSEグループは、この連絡の内容を宣伝促進、支援、推薦することはありません。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

## 本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

お申込・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求



株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会